

四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

株式会社富士通ビー・エス・シー

東京都港区台場二丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

7

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

9

3 役員の状況

9

第5 経理の状況

10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

19

第二部 提出会社の保証会社等の情報

20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社富士通ビー・エス・シー
【英訳名】	FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼子 孝夫
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03（3570）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 久保田 律
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03（3570）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 久保田 律
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	8,257	7,732	33,822
経常利益(百万円)	467	439	2,048
四半期(当期)純利益(百万円)	267	253	1,170
純資産額(百万円)	15,443	16,319	16,208
総資産額(百万円)	26,503	27,805	29,087
1株当たり純資産額(円)	1,303.28	1,376.14	1,366.86
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.67	21.44	99.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	58.0	58.4	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	315	81	1,289
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△644	△63	△960
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△124	△126	△269
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,944	3,345	3,452
従業員数(人)	2,083	2,144	2,090

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,144
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、嘱託、社外への出向社員及び派遣登録社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,947
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、嘱託、社外への出向社員及び派遣登録社員は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、受注販売を基本としてシステムインテグレーション及びサービスを提供しており、その形態は広範囲かつ多種多様であります。このため、生産実績を定義することが困難であり、また生産実績を金額あるいは数量で示すことの意義が薄いため生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

事業別のセグメントを記載していないため、当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業区分	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
通信キャリアシステム	3,678	13.1	2,381	△12.2
民需・公共システム	2,294	1.1	1,546	△18.0
エンベデッドシステム	873	△36.9	736	△47.6
パッケージ&サービス	900	7.8	622	17.8
人材サービス他	114	△59.9	101	△22.4
合計	7,861	△2.0	5,388	△19.1

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 事業区分の見直しを行っており、前年同四半期を組替えたうえで前年同四半期比を算出しております。

(3) 販売実績

事業別のセグメントを記載していないため、当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業区分	当第1四半期連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	前年同四半期比 (%)
通信キャリアシステム	3,566	1.7
民需・公共システム	2,266	△5.7
エンベデッドシステム	1,003	△27.3
パッケージ&サービス	768	△1.5
人材サービス他	126	△32.4
合計	7,732	△6.4

(注) 1. 当社製品は量産品ではなく、仕様が多岐にわたるため数量の記載は行っておりません。

2. 事業区分の見直しを行っており、前年同四半期を組替えたうえで前年同四半期比を算出しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
富士通株式会社	3,719	45.1	3,967	51.3

4. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

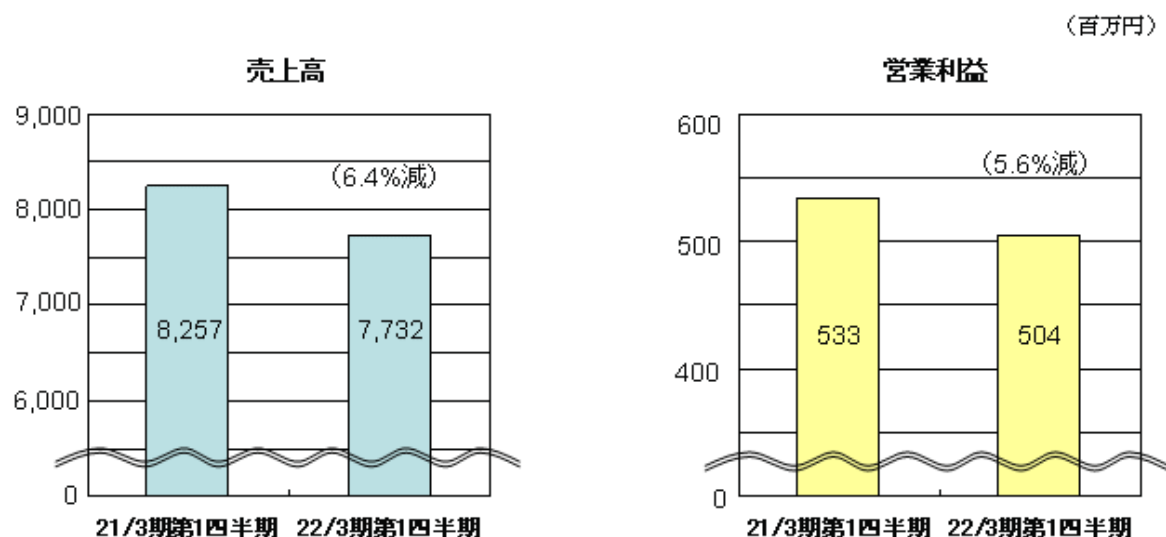
当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで、以下同じ）の売上高は77億32百万円となり前年同期に比べ6.4%の減収となりました。利益面では、営業利益5億4百万円（前年同期比5.6%減）、経常利益4億39百万円（同6.1%減）、四半期純利益2億53百万円（同5.4%減）となりました。

昨年後半から続く厳しい経営環境のなか、販売費及び一般管理費の削減など利益の確保に努めましたが、売上高の減少による影響が大きく前年同期に比べ減益という結果となりました。



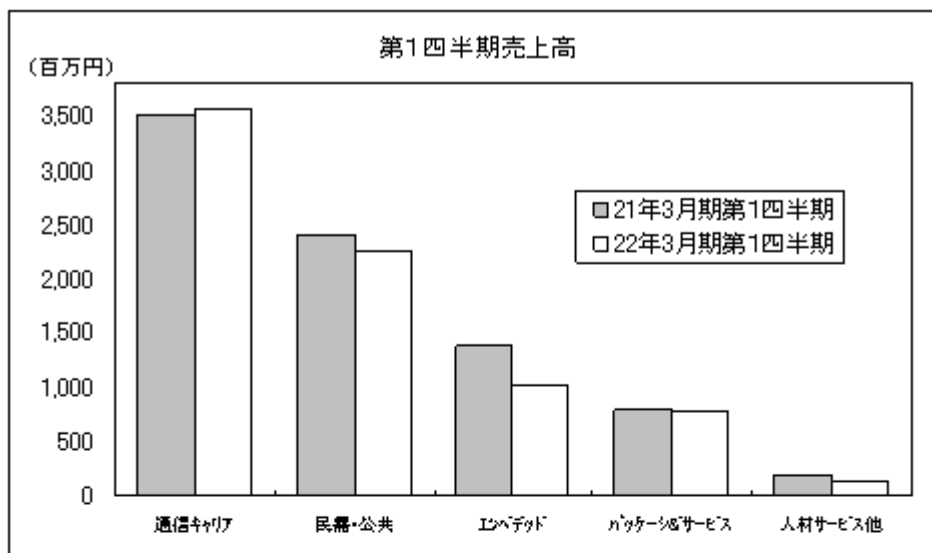
（百万円）

	21年3月期 第1四半期		22年3月期 第1四半期		前年同期比	
		百分比		百分比	増減額	増減率
売上高	8,257	100.0%	7,732	100.0%	△ 525	△ 6.4%
売上原価	6,905	83.6%	6,464	83.6%	△ 441	△ 6.4%
売上総利益	1,351	16.4%	1,267	16.4%	△ 83	△ 6.2%
販売費及び一般管理費	818	9.9%	763	9.9%	△ 54	△ 6.6%
営業利益	533	6.5%	504	6.5%	△ 29	△ 5.6%
経常利益	467	5.7%	439	5.7%	△ 28	△ 6.1%
四半期純利益	267	3.2%	253	3.3%	△ 14	△ 5.4%

売上高については、顧客管理システムや次期基幹システムなどを中心に大手通信キャリア向けS I（システムインテグレーション）は堅調に推移したものの、国内景気が低調に推移するなか、製造業を中心とした民間事業者向けS Iについては前年同期に比べ減収という結果となりました。更に、エンベデッドシステムにおいては、経済環境の悪化に加え携帯端末の買い替えサイクル長期化による開発規模の縮小が続いており、大幅な減収となりました。パッケージ&サービスについては、データセンターを活用したアウトソーシングサービスやインフラ構築サービスなどの自主ビジネスを中心としたサービスビジネスが堅調に推移しました。全体としては厳しい経済環境を背景として、エンベデッドシステムや民間事業者向けS I 開発案件の減少の影響が大きく、その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は77億32百万円となり前年同期に比べ6.4%の減収となりました。

このような厳しい経営環境のなか、当社は光学機器大手であるニコングループと合弁会社の設立を発表（平成21年6月30日プレスリリース済み）したほか、当社の重点製品である0h-Pa 1/3（オーパ・ワンサード）の拡販に努める等、将来の事業拡大に向けての業務運営に努めてまいりました。

なお、顧客別売上高では、エンベデッドシステムの減少を反映して一般顧客向けが減少する一方、通信キャリア向けを中心とした富士通株式会社向けが増加する結果となりました。



(事業区分別売上高)

(百万円)

	21年3月期 第1四半期	22年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
通信キャリアシステム	3,507	3,566	59	1.7%
民需・公共システム	2,402	2,266	△136	△5.7%
エンベデッドシステム	1,379	1,003	△376	△27.3%
パッケージ&サービス	780	768	△11	△1.5%
人材サービス他	187	126	△60	△32.4%
合計	8,257	7,732	△525	△6.4%

※事業区分の見直しを行っており21年3月期第1四半期の事業区分は組替えています。

(顧客別売上高)

(百万円)

	21年3月期 第1四半期	22年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
富士通株式会社	3,719	3,967	247	6.6%
富士通グループ会社	1,299	1,160	△138	△10.7%
一般顧客	3,238	2,604	△634	△19.6%
合計	8,257	7,732	△525	△6.4%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少し、33億45百万円となりました。当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の増加(前年同期は3億15百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億39百万円、売上債権の減少14億76百万円等があった一方、たな卸資産の増加3億62百万円、仕入債務の減少3億67百万円、法人税等の支払額6億99百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、63百万円の減少（前年同期は6億44百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出33百万円、無形固定資産取得による支出49百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行ったことにより1億26百万円の減少（前年同期は1億24百万円の減少）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	21年3月期 第1四半期	22年3月期 第1四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	315	81	△ 233
投資キャッシュ・フロー	△ 644	△ 63	581
財務キャッシュ・フロー	△ 124	△ 126	△ 2
現金及び現金同等物の増減額	△ 465	△ 107	357
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,944	3,345	401

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	11,800,000	11,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日 ～ 平成21年6月30日	—	11,800,000	—	1,970	—	3,012

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式11,799,500	117,995	—
単元未満株式	普通株式400	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	117,995	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,300株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社富士通ビー・エス・シー	東京都港区台場二丁目3番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	702	715	826
最低（円）	604	634	707

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945	732
預け金	5,900	6,200
受取手形及び売掛金	9,199	10,666
たな卸資産	※1 1,304	※1 936
その他	1,100	1,203
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	18,442	19,730
固定資産		
有形固定資産	※2 2,156	※2 2,139
無形固定資産	474	495
投資その他の資産		
長期預け金	3,500	3,500
繰延税金資産	2,825	2,796
その他	438	458
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	6,731	6,722
固定資産合計	9,363	9,357
資産合計	27,805	29,087
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,957	2,299
役員賞与引当金	11	15
その他	2,831	3,991
流動負債合計	4,800	6,305
固定負債		
退職給付引当金	6,591	6,468
役員退職慰労引当金	82	92
その他	10	11
固定負債合計	6,685	6,572
負債合計	11,486	12,878

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	11,258	11,154
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,240	16,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
為替換算調整勘定	△0	△6
評価・換算差額等合計	△2	△7
少数株主持分	81	79
純資産合計	16,319	16,208
負債純資産合計	27,805	29,087

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,257	7,732
売上原価	6,905	6,464
売上総利益	1,351	1,267
販売費及び一般管理費	※1 818	※1 763
営業利益	533	504
営業外収益		
受取利息	15	18
その他	6	0
営業外収益合計	22	18
営業外費用		
退職給付積立不足償却額	66	66
その他	22	17
営業外費用合計	89	83
経常利益	467	439
税金等調整前四半期純利益	467	439
法人税等	※2 198	※2 188
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△2
四半期純利益	267	253

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	467	439
減価償却費	153	87
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128	122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△3
受取利息及び受取配当金	△15	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	1,794	1,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179	△362
仕入債務の増減額 (△は減少)	△675	△367
その他	△610	△602
小計	1,027	762
利息及び配当金の受取額	15	18
法人税等の支払額	△728	△699
営業活動によるキャッシュ・フロー	315	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の払戻による収入	3,000	3,500
長期預け金の預入による支出	△3,500	△3,500
子会社株式の取得による支出	△21	—
有形固定資産の取得による支出	△16	△33
無形固定資産の取得による支出	△117	△49
差入保証金の回収による収入	11	20
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△124	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124	△126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△465	△107
現金及び現金同等物の期首残高	3,409	3,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,944	※ 3,345

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,830百万円であります。</p>	商品及び製品	2百万円	仕掛品	1,299百万円	原材料及び貯蔵品	2百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>933百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,822百万円であります。</p>	商品及び製品	1百万円	仕掛品	933百万円	原材料及び貯蔵品	1百万円
商品及び製品	2百万円												
仕掛品	1,299百万円												
原材料及び貯蔵品	2百万円												
商品及び製品	1百万円												
仕掛品	933百万円												
原材料及び貯蔵品	1百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>58百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等には、法人税等調整額を含めて表示しております。</p>	従業員給与	330百万円	従業員賞与	132百万円	法定福利費	58百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>58百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等には、法人税等調整額を含めて表示しております。</p>	従業員給与	310百万円	従業員賞与	126百万円	法定福利費	58百万円
従業員給与	330百万円												
従業員賞与	132百万円												
法定福利費	58百万円												
従業員給与	310百万円												
従業員賞与	126百万円												
法定福利費	58百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																		
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>701百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td>5,700百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(有価証券)</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預け金</td> <td>△3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,944百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	701百万円	預け金勘定	5,700百万円	流動資産その他(有価証券)	42百万円	預入期間が3ヶ月を超える預け金	△3,500百万円	現金及び現金同等物	2,944百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td>5,900百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預け金</td> <td>△3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,345百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	945百万円	預け金勘定	5,900百万円	預入期間が3ヶ月を超える預け金	△3,500百万円	現金及び現金同等物	3,345百万円
現金及び預金勘定	701百万円																		
預け金勘定	5,700百万円																		
流動資産その他(有価証券)	42百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える預け金	△3,500百万円																		
現金及び現金同等物	2,944百万円																		
現金及び預金勘定	945百万円																		
預け金勘定	5,900百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える預け金	△3,500百万円																		
現金及び現金同等物	3,345百万円																		

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,800,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 190株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	147	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当連結グループは、情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,376.14円	1株当たり純資産額	1,366.86円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.67円	1株当たり四半期純利益金額	21.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	267	253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	267	253
期中平均株式数(株)	11,799,870	11,799,810

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

株式会社富士通ビー・エス・シー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビー・エス・シー及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

株式会社富士通ビー・エス・シー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビー・エス・シー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。